# PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number :

08-237742

(43)Date of publication of application: 13.09.1996

(51)Int.Cl.

H040 7/38

H04M 1/00 H04M 1/72

(21)Application number: 07-066839

(71)Applicant : SANYO ELECTRIC CO LTD

(22)Date of filing:

28.02.1995

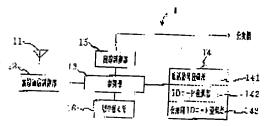
(72)Inventor: KAMIMURA TORU

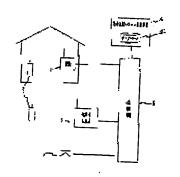
(54) TELEPHONE SET, PORTABLE TELEPHONE SYSTEM CONTROLLER AND PORTABLE TELEPHONE SYSTEM

(57)Abstract:

PURPOSE: To provide the telephone set and the portable telephone system in which a caller has only to make one dialing operation wherever a portable telephone set is resident when the caller makes a call to the portable telephone set available in a home, an office or outdoor.

CONSTITUTION: A control section 13 discriminates it that a portable telephone set transits from a so-called public mode acting like a terminal equipment for a public base station to a so-called private mode acting like a slave set of a master set or vice versa, and when the mode changeover is discriminated, it is reported and registered to the portable telephone system controller connected to a public network. When it is reported and registered to the portable telephone system controller that the portable telephone set is set to be the private mode operated as a slave set of the home use cordless master set 1 and a call comes to the telephone number acting like the terminal equipment of said public base station by the portable telephone set the partable telephone set





station by the portable telephone set, the portable telephone system controller transfers the call to the home use cordless master set 1.

### LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

06.08.1997

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3015705

[Date of registration]

17.12.1999

[Number of appeal against examiner's decision

### (12) 公開特許公報(A)

(II)特許山康公開番号 特開平8-237742

(43)公開日 平成8年(1996)9月13日

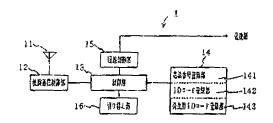
(51) Int.CL <sup>6</sup> H 0 4 Q	7 100	織別配号	<b>庁内整理選号</b>	ΡI			技術表示箇所
H04M	7/38			H04B	7/26	109B	
	1/00 1/72			H 0 4 M	1/00	N	
	1/16				1/72		
				H 0 4 Q	7/04	F	
				水館査審	未請求	商求項の数10 F [	(全8頁)
(21)出顯番号	٠	特額平7-66539		(71)出顧人			
(22)出驗日		平成7年(1995) 2月	99 EI			<b>装</b> 株式会社	
		1 24 1 4 (2000) 2 /3	20日	(Sa) Mana		守口的京阪本通2丁目 -	5巻5号
				(72) 発明者		-	
						的一定的一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个一个	5番5号 三
				(74)代理人		長屋 文雄 (外1	名)
		•					

## (54) 【発明の名称】 電話装置、携帯電話システム制御装置及び携帯電話システム

#### (57)【要約】

【目的】 発信者が、家庭、享業所、屋外のどこでも使える携帯電話機に電話をかける場合に、携帯電話機がどこにいても、1回の発信操作で済むようにする電話装置及び携帯電話システムを提供する。

【構成】 携帯電話機が、公衆用基地局の機末として動作するいわゆる公衆モードから前記親機の子機として動作するいわゆる自営モードに移行、またはその逆に移行したことを制御部13において判定し、モードの切替えがあった場合に、公衆網に接続された携帯電話システム制御装置に通知・登録する。携帯電話システム制御装置に、携帯電話機が家庭用コードレス親機1の子機として動作する自営モードにある旨の通知・登録がされているときには、前記携帯電話機が前記公衆用基地局の端末として動作する場合の電話番号への発信があると 前記携帯電話システム制御装置は、この発信を家庭用コードレス親機1に転送する。



#### 【特許請求の範囲】

【請求項1】 電話回線に接続された電話装置で、該電 話装置の子機として動作する自営モードを含む複数の送 受信モードを得する携帯電話機の親機として機能する電 話装置であって、

#### 該電話装置が、

上記携帯電話機において、上記自営モードに切り替わっ たとと及び上記自営モード以外の送受信モードに切り替 わったことを制定するモード切替え制定手段(13、1 4) 5.

上記モード切替え判定手段の判定結果を電話回線を通じ て外部に送信する判定結果送信手段(13、15)とを 有することを特徴とする電話装置。

【請求項2】 電話装置が、さらに、判定結果送信手段 が判定結果の送信を行なうか否かを切り替える切替え手 段(16)を得することを特徴とする請求項 ] に記載の 弯話装置。

【請求項3】 電話装置が、さらに、公衆回線網に接続 された携帯電話システム制御装置であって、携帯電話シ て、頻帯電話機が公衆用基地局の端末として動作する場 合の電話番号への呼出しが行なわれた際に、携帯電話シ ステム制御装置が上記携帯電話機の親機として機能する 色話装置への転送動作を行なうか否かを切り替える切替 え手段(16)を有することを特徴とする請求項目に記 戴の電話装置。

【請求項4】 公衆回線網に接続され、携帯運話システ ムの管理を行なう携帯電話システム制御装置であって、 携帯電話機が携帯電話機の親機として機能する電話装置 電話機が公衆用墓地局の端末として動作する場合の電話 香号への呼出しが行なわれると、上記親鏡として機能す る電話装置に転送することを特徴とする携帯電話システ ム制御装置。

【請求項5】 請求項1から3のいずれかに記載の電話 装置と、請求項4に記載の携帯電話システム制御装置と を有することを特徴とする携帯電話システム。

【請求項6】 電話回線に接続された構内交換機に接続 される電話装置で、該字業所用基地局の繼末として動作 帯電話機の享業所内基地局として機能する電話装置であ って.

#### 該電話装置が

上記携帯電話機において、上記亭業所モードに切り替わ ったこと及び上記享業所モード以外の送受信モードに切 り替わったことを判定するモード切替え判定手段(1

上記そード切替え判定手段の判定結果を電話回線を通じ て外部に送信する判定結果送信手段(13、15)とを 有することを特徴とする電話装置。

【請求項7】 電話装置が、さらに、判定結果送信手段 が判定結果の送信を行なうか否かを切り替える切替え手 段(16)を育することを特徴とする請求項6に記載の 弯話装置。

2

【請求項8】 電話装置が、さらに、公衆回複綱に接続 された携帯電話システム制御装置であって、携帯電話シ ステムの管理を行なう携帯電話システム制御装置に対し て、携帯電話機が公衆用基地局の總末として動作する場 合の電話番号への呼出しが行なわれた際に、携帯電話シ ステム制御装置が上記携帯電話機の事業所内基地局とし て機能する電話装置への転送動作を行なうか否かを切り 替える切替え手段(16)を有することを特徴とする請 求項6に記載の電話装置。

【請求項9】 公衆回線線に接続され、携帯電話システ ムの管理を行なう携帯電話システム制御装置であって、 携帯電話機が携帯電話機の事業所内基地局として機能す る電話装置の端末として動作する享業所モードにある場 合に、該携帯電話機が公衆用基地局の端末として動作す る場合の電話番号への呼出しが行なわれると、上記電話 ステムの管理を行なう携帯電話システム制御装置に対し、20、装置に転送することを特徴とする携帯電話システム制御

> 【請求項10】 請求項6から8のいずれかに記載の享 業所用基地局と、請求項9に記載の携帯電話システム制 御装置とを有することを特徴とする頻帯電話システム。 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、携帯電話システムに関 するものであり、特に、携帯電話機の親機として機能す る電話装置と、携帯電話機の享業所内墓地局として機能 の子機として動作する目営モードにある場合に、該携帯 30 する電話装置と、携帯電話システムの管理を行なう携帯 電話システム副御装置に関するものである。

#### [0002]

【従来の技術】1台の携帯電話機を使って、家庭、享業 所、屋外の全ての状況で電話がかけられる携帯電話シス テムとして、第2世代コードレス電話システム (パーソ ナルハンディホンシステム:PIFS)の実用化が進める れている。このPHSでは、自営用、すなわち、家庭用 及び事業所用の子機を公衆用基地局の端末(携帯電話鑑 末)としても登録することができ、その場合には、携帯 する事業所モードを含む複数の送受信モードを得する排 40 電話機が公衆用基地局の端末として存在するときの電話 香号と、家庭用コードレス親磯の子機として存在してい るときの電話番号が違っている。

> 【りりり3】このP自Sによる従来の構成の場合の動作 例を図2、図4を参照しながら説明する。いま、携帯電 話機3が公衆用基地局2の端末として存在するときの弯 話番号を「050-76-54321」、家庭用コード レス親畿1の子機として存在しているときの電話番号を 家庭用コードレス親機1に接続した電話回線の番号「() 3-8765-4321」とする。ことで、携帯電話機 3が家庭用コードレス親機1の子磯として存在している

ものとする。つまり、PHSにおいては、通信モードと

して、自営モード、公衆モード、トランシーバーモード 等が設けられているが、家庭用コードレス親機士の子機 として使用する自営モードになっているものとする。 【0004】との時、電話端末5から電話番号「050 - 76 - 54321」に発信する(S4 - 1)と、公衆 網6を介して携帯電話システム制御装置4がその情報を 受け、その電話番号の携帯電話機3が位置登録されてい る公衆用基地局2に携帯電話機3の「呼出し要求」を行 地局2は、予め定められた無線通信手順により 電話番 号「050-76-54321」の携帯電話機3に「呼 出し」を行う(S4-3)。しかし、携帯電話機3は、 上記のように、自営モードに設定され、家庭用コードレ ス親機1の子機として動作する状態にあるため 公衆用 基地局2からの「呼出し」(S4-3参照)に対する応 答は行なわれない(S4-4)。従って、公衆用基地局 2は、携帯電話システム制御装置4に「不応答道知」を し(S4-5)」 これを受けた携帯電話システム制御装

【0005】そこで、「不応答」のメッセージを受けた 発信者は、この発信動作を終了し、次に携帯電話機3が 収容されている可能性のある家庭用コードレス親機1の 電話番号を知っている場合には、この電話香号に発信す る。つまり、「03-8765-4321」の電話番号 に発信する (S4-7)。 この発信は公衆網を介して家 庭用コードレス親機士に通知され、家庭用コードレス親 織しは、子織として動作中の携帯電話機3を呼び出す

る(S4-9)と、家庭用コードレス親機1と電話總末 5が公衆綱で接続され、携帯電話機3と電話編末5の運 話が可能となる(\$4-10)。

#### [0006]

【発明が解決しようとする課題】すなわち、前記従来例 では、発信者が携帯電話機に電話をかける場合は、その 携帯電話機が家庭にいるのか、屋外にいるのか。によっ て発信電話番号を使い分けなければならない。しかし、 現実には相手方の携帯電話機が自営モードになっている からないので、相手方の現在のモードに対応した電話番 号以外の電話番号に発信した場合には、無駄な発信動作 をしてしまうととになる。

【0007】また、携帯電話機の電源が切られている場 合には、携帯電話機がどこにいても目的の通信はできな いにもかかわらず、2回の発信操作をしてしまうことに なる。また、携帯電話機が、家庭用コードレス製機の子 機としてのみならず、享業所コードレスシステムの鑑末 としても使えるシステムの場合は、家庭用コードレス親 端末としての電話番号の3つの電話番号の使い分けをし なければならなくなる。そこで、本発明はかかる事情に 鑑みてなされたものであり、発信者が携帯電話機に電話 をかける場合。携帯電話機がどこにいても、1回の発信 操作で済むようにすることを目的とする。

[8000]

【課題を解決するための手段】本発明は上記課題を解決 するために創作されたものであって、第1には、電話回 線に接続された電話装置で、該電話装置の子機として動 う(S4-2)。この「呼出し要求」を受けた公衆用基 10 作する自営モードを含む複数の送受信モードを育する携 帯電話機の親機として機能する電話装置であって、該電 話装置が、上記携帯電話機において、自営モードに切り 替わったこと及び及び自営モード以外の送受信モードに 切り替わったことを判定するモード切替え判定手段! 3. 14と、上記モード切替え判定手段の判定結果を管 話回線を通じて外部に送信する判定結果送信手段13、 15とを有することを特徴とする。また、第2には、さ らに、判定結果送信手段が判定結果の送信を行なうか否 かを切り替える切替え手段16を有することを特徴とす 置4は、発信者に「不応答」のメッセージを送る(S.4. 20. る。また、第3には、さらに、携帯電話システムの管理 を行なう携帯電話システム副御装置に対して、公衆用基 地局の端末として動作する場合の携帯電話機の電話番号 への呼出しが行なわれた際に、親鏡として機能する電話 装置への転送動作を行なろか否かを切り替える切替え手 段16を有することを特徴とする。

【0009】また、第4には、公衆回線網に接続され、 携帯電話システムの管理を行なう携帯電話システム制御 装置であって、携帯電話機が自営モードにある場合に、 該携帯電話機が公衆用基地局の鑑末として動作する場合 (S4-8)。携帯電話機3がこの「呼出し」に応答す 30 の電話番号への呼出しが行なわれると、上記報機として の電話装置に転送することを特徴とする。また、第5に は、携帯電話システムであって、上記第1から第3のい ずれかの構成の電話装置と、第4の構成の携帯電話シス テム制御装置とを有することを特徴とする。

【0010】また、第6には、電話回線に接続された機 内交換機に接続される電話装置で、該事業所用基地局の 端末として動作する事業所モードを含む複数の送受信モ ードを有する携帯電話機の事業所内墓地局として機能す る電話装置であって、該電話装置が、上記携帯電話機に か。あるいは公衆モードになっているかは発信側では分。40 おいて、享業所モードに切り替わったこと及び事業所モ ード以外の送受信モードに切り替わったことを判定する モード切替え判定手段13.14と、上記モード切替え 判定手段の判定結果を電話回線を通じて外部に送信する 判定結果送信手段13、15とを有することを特徴とす る。また、第7には、さらに、判定結果送信手段が判定 結果の送信を行なうか否かを切り替える切替え手段16 を有することを特徴とする。また、第8には、さらに、 携帯電話システムの管理を行なう携帯電話システム制御 装置に対して、携帯電話機が公衆用基地局の鑑末として 機の電話番号と、享業所の電話番号と、公衆用基地局の 50 動作する場合の電話番号への呼出しが行なわれた際に、

事業所内基地局として機能する電話装置への転送動作を 行なうか否かを切り替える切替え手段16を有すること を特徴とする。

【0011】また、第9には、携帯電話システムの管理 を行なう携帯電話システム訓御装置であって、携帯電話 機が事業所モードにある場合に、該獲帯電話機が公衆用 基地局の端末として動作する場合の電話各号への呼出し が行なわれると、上記電話装置に転送することを特徴と する。また、第10には、携帯電話システムであって、 上記第6から第8のいずれかの構成の事業所用基地局 と、上記第9の構成の携帯電話システム制御装置とを有 することを特徴とする。

#### [0012]

【作用】本発明の上記第1の構成の電話装置及び第5の 構成の携帯電話システムの電話装置においては、携帯電 話機において自営モードへ切替えが行なわれた場合及び 自営モード以外の送受信モードへ切替えが行なわれた場 合には、モード切替え判定手段13 14がこれを判定 する。そして、判定結果送信手段13、15が、その判 定結果を電話回線を通じて外部へ送信する。よって、判 20 定結果の送信を受けた外部機器は、携帯電話機が電話装 置の子機として機能する自営モードになった場合には、 該携帯電話機が公衆用基地局の鑑束として動作する場合 の電話番号へ呼出しがあった場合に、該親機としての電 話装置に転送するようにすれば、携帯電話機を確実に呼 び出すことができる。また、自営モードから他のモード に切り替わった場合には、該携帯電話機が公衆用基地局 の端末として動作する場合の電話番号へ呼び出せばよ

及び第5の構成の携帯電話システムの電話装置において は、切替え手段16を有しているので、ユーザーの選択 により上記転送動作を行なうか否かを選択することがで きる。また、上記算4の構成の携帯電話システム副御装 還及び第5の構成の携帯電話システム制御装置において は、電話装置の子機として動作する自営モードにある場 合に、該携帯電話機が公衆用基地局の端末として動作す る場合の電話番号へ呼出しがあった場合に、該親機とし ての電話装置に転送を行なう。よって、呼出し側と携帯 電話機関の運話路を確実に形成することができる。

【0014】また、上記第6の構成の電話装置及び第1 ①の構成の携帯電話システムの電話装置においては、上 記第1の構成の場合と同様に、モードの切替えが行なわ れた場合にこれを外部に送信する。よって、外部機器が 転送を行なうことにより確実に携帯電話機を呼び出すこ とができる。また、上記第7及び第8の構成の電話装置 及び第10の構成の携帯電話システムの電話装置におい ては、切替え手段を有しているので、ユーザーの選択に より上記転送動作を行なうか否かを選択することができ

及び第10の構成の携帯電話システム副御装置において は、所定の場合に享業所内基地局としての電話装置に転 送を行なうので、呼出し側と携帯電話機間の通話路を確 寒に形成することができる。

#### [0015]

のものである。

【実施例】以下本発明の実施例を図面を参照しながら説 明する。まず、電話装置としての家庭用コードレス親機 1は、図1に示すように、アンテナ11と無線通信制御 部12と制御部13と記憶部14と回線制御部15と切 19 り替え部16とを有している。

【0016】ことで、無線通信制御部12は、上記アン テナー1により携帯電話機3(図2参照)と無線通信を 行なうためのものである。また、制御部13は、CPU などで構成され家庭用コードレス親機の全体制御を行う ものである。

【0017】また、上記記憶部14は、図1に示すよう に、電話番号登録部141と、「Dコード登録部142 と、公衆用「Dコード登録部143とを有している。こ こで、上記電話番号登録部141には、接続する電話回 緩の電話番号。つまり、家庭用コードレス親機1の電話 香号が登録されている。また、! Dコード登録部 142 には、携帯電話機3が家庭用コードレス観機1の子機と して動作するときの無線通信用!Dコードが登録されて いる。つまり、とのIDコード登録部142には、各子 緩について上記 I Dコードが登録されている。また、公 衆用IDコード登録部143には、携帯電話機3が公衆 用墓地局2の端末として動作するときの無線通信用!D コードが登録されている。つまり、この!Dコードは、 携帯電話機3自身の電話番号ごとに登録されている。ま 【0013】また、上記第2及び第3の構成の電話装置 30 た。切り替え部16は家庭用コードレス報機1の動作モ ードを切り替えるためのものである。つまり、下記に説 明する転送動作を行なうか否かの切り替えを行なうため

> 【0018】また、上記家庭用コードレス親磯】を含め た携帯電話システム全体の構成について説明すると、図 2に示すように、家庭用の基地局として機能する家庭用 コードレス親機1には、家庭用コードレス親機1及び前 記公衆用基地局2に対し無線接続可能な携帯電話機3が 設けられ、この家庭用コードレス親機1は、電話回線を 49 介して公衆網6に接続されている。この公衆網6には、 各所に公衆用墓地局2が接続され、また、電話端末5が 接続されている。さらに、公衆網6には、携帯電話シス ・テム全体の処理・管理を行う携帯電話システム制御装置 4が接続され、この携帯電話システム副御装置4は、上 記システムを動作させるための各種データを持つデータ ベース41が設けられている。

【0019】上記權成の家庭用コードレス親機1及びこ れを含む携帯電話システムの動作について、図1から図 3を使用して説明する。とこでは、従来例と同じく、携 る。また、上記第9の構成の携帯電話システム訓御装置 50 帯電話機3が公衆用基地局2の鑑末として存在するとき

の電話番号を「050-76-54321」、家庭用コ ードレス親畿1の子機として存在しているときの電話番 号を家庭用コードレス親機士に接続した電話回線の番号 「03-8765-4321」として説明する。尚、各 装置と公衆網とのやりとりについては公知であり、説明 を省略する。

【0020】いま、携帯電話機3が公衆用基地局2の總 末として動作する状態にあるものとする。つまり、公衆 モードに設定されているものとする。この時、電話鑑末 5が電話番号「050-76-54321」に発信操作 19 を行うと、公衆網を介して携帯電話システム制御装置4 にその情報が送られる(S3-1)。 これを受けた携帯 電話システム制御装置4は、データベース41に登録さ れている各種情報を使って、その電話番号の携帯電話機 3が位置登録されている公衆用基地局2に「呼出し要 

【0021】との「呼出し要求」を受けた公衆用基地局 2は、予め定められた無線通信手順により、電話番号 「050-76~54321」の携帯電話機3の「呼出 し」を行う(\$3-3)。

【0022】この「呼出し」に対して携帯電話機3が応 答する(S3-4)と、公衆用基地局2より携帯電話シ ステム制御装置4に「応答道知」が送られるとともに、 携帯電話鏡3と電話端末5の間に通話路が形成され、両 者間の通話が可能となる(\$3-6)。

【0023】次に、携帯電話機3が家庭内に待ち込ま れ、家庭用コードレス親機1の子機として動作する状態 に切り替えられたとする。つまり、自営モードに切り替 えられたものとする。この切り替え方法としては、携帯 空話機3に切り替えスイッチなどを設けて、手動で行う 30 3に対してのみ呼出しを行なうこともできる。 方法のほか、特開平5-153036号等に示された自 動切り替え方法などがある。

【0024】との時携帯電話機3は、家庭用コードレス 親機1に対し、予め定められた無線通信手順により、携 帯電話機3が家庭用コードレス親機1の子機として動作 するときに使うIDコードを送信する。このIDコード をアンテナ11及び無線通信部12を介して受信した家 庭用コードレス親緩1の副御部13は、その10コード とIDコード登録部142に記憶されているコードとを 比較し、コードの一致確認により、携帯電話機3が家庭 40 機3が応答しない場合には、発信者側で携帯電話機3が 用コードレス親機1の子機として動作する状態に移行し たと判定する。

【0025】との判定の後、制御部13は、電話番号登 録部141と公衆用!Dコード登録部143に記憶され ている情報を使って、「電話番号『050-76-54 321」の携帯電話機が、電話香号「03-8765-4321」に収容される家庭用コードレス親機の子機に なった」ことを、回線制御部15と公衆網6を介して、 携帯電話システム制御装置4に通知する(S3-7)。 そして、この情報はデータベース41に登録される。

【0026】次に、電話端末5が電話番号「050-7 6-54321」に発信操作を行うと、上記の(\$3-1) と同様に携帯電話システム制御装置4にその情報が 送られる(S3-8)。とれを受けた携帯電話システム 制御装置4は、データベース41に登録されている各種 情報により、その電話番号の携帯電話機3が位置登録さ れている公衆用基地局2を検索するが、「電話番号「() 50-76-543211の携帯電話機は、電話番号 「03-8765-4321」に収容される家庭用コー ドレス親畿の子機になった」ことがデータベース41に 登録されているので、この電話鑑末らからの発信を転送 するための処理を開始する。

8

ち、公衆綱を介して、電話番号「()3-8765-43 21」に発信する(\$3-9)。この発信を受けた家庭 用コードレス製機士は、予め定められた無線通信手段に より、携帯電話機3の「呼出し」を行う(\$3-1 (1)。携帯電話機3がこの「呼出し」に応答する(53 - 1 1 )と、家庭用コードレス親磯 1 は電話回線を捕捉 20 するとともに、携帯電話機3との通話路を形成し、推帯 電話システム制御装置4に対して「粗手応答」を送信す る(S3-12)。この時銭帯電話システム制御装置 4 はこの「相手応答」を検知して、電話端末5との道話路 を形成する(S3-12)。これにより、携帯電話機3 と電話端末5の通話が可能となる(S3-13)。

【0027】つまり、携帯電話システム制御装置4か

【0028】なお、携帯電話システム副御装置4が電話 香号「03-8765-4321」に発信するに際し て、呼び出すべき子機についての情報を同時に送る等す ることにより、家庭用コードレス親機1から携帯電話機

【0029】上記のように、本実施例の家庭用コードレ ス親機士及びこれを含む携帯電話システムによれば、携 帯電話機3に発信を行う電話端末5の操作者は、携帯電 話機3が、家庭用コードレス親機1の子機として動作す る状態なのか、あるいは公衆用基地局2の鑑末として動 作する状態なのかを知らなくても、1回の発信操作で目 的の携帯電話機3を呼び出すことができる。また、転送 を受けた家庭用コードレス親機1からの呼出しに対し て、携帯電話機3の電源が切られている等して携帯電話 目営モードになっていても、家庭用コードレス組構1に 転送されることが分かっていれば、1回の呼出して済ま すことができ、余計な発信操作を防止できる。

【0030】次に、携帯電話機3が公衆用基地局の總末 として動作する状態に切り替えられたとする。つまり、 公衆モードに切り替えられたとする。家庭用コードレス 親機士は、子機となった携帯電話機3に対し一定時間間 隔でその存在を確認する機能などにより、携帯電話機3 が自機の子機ではなくなったことを判定し、携帯電話シ 50 ステム制御装置4にその旨を通知し、データベース41

に登録された前記情報を削除する。つまり、家庭用コー ドレス親機1は無線通信制御部12及びアンテナ11を 介して定期的に子綴の存在を確認するための信号を送信 し、これに対して応答がなかった場合に、その携帯電話 **畿は自機の子機ではなくなった、つまり、自営モードか** ろ他のモードに切り替えられたと判定するのである。<br />
こ れにより、電話端末が再度「050-76-5432 1」に発信操作した場合には、前述した(S3-)) ~ (S3-6)と同様に、位置登録されている公衆用基施 局から呼び出すことになる。

【10131】次に、切り替え部16の動作について言及 すると、例えば、切り替え部16が「転送有」側と「転 送無」側とに切替え可能に構成されているとして、上記 「転送有」に設定されている場合には、上記のように、 携帯電話機3が家庭用コードレス親機1の子機として動 作する状態に移行、またはその逆に移行したことを、携 帯電話システム制御装置4に通知するが、切り替え部1 6が「転送無」になっている場合には、制御部13は、 上記の移行についての情報を携帯電話システム制御装置 によりいずれかの動作を選択することができる。

【0032】なお、切り替え部16により、携帯電話シ ステム制御装置4に転送動作を要求するか、しないかの 通知・登録を行うようにしていもよい。 つまり、転送動 作の要求をしない旨の通知・登録がされている場合に は、例え、家庭用コードレス親磯!側からモードが移行 した旨の情報を得ていても、携帯電話システム副御装置 4は転送動作を行なわない。なお、上記切り替え部16 により行なう切り替えは、携帯電話機3から行えるよう 線に接続された端末としているが、同じ携帯電話システ ムの別の携帯電話機や、他の携帯電話システムの端末で もよい。

【0033】また、データベース41は携帯電話システ ム副御装置4の内部ではなく、公衆網に接続されたシス テム構成でもよい。また、携帯電話システム制御装置4 が上記(S3-8)の発信を受けて転送処理をする間、 携帯電話システム制御装置 4から電話端末5に転送中を 知らせるメッセージを送るようにすると、発信側から転 送中であることが確認できる。また、上記 (S3-1) ①) の家庭用コードレス親機1から携帯電話機3への呼 出しに対して、携帯電話機3が応答しない時には、ある 一定期間以上钼手応答(S3-12)がないことで、携 帯電話システム副御装置4から電話端末5に相手不応答 を知らせるメッセージを送ってもよい。このようにすれ は、携帯電話機3が電源を切っている等して携帯電話機 3と通話できないことを電話變末5側で知ることがで き、不要な発信動作を防止することができる。

【0034】また、携帯電話機3を事業所用基準局の總 末としても使える場合には、享業所用基地局が、携帯電 50 12

話機3が該事業所用基地局の端末として動作する状態に 移行、またはその逆に移行したことを制定し、その判定 箱果を携帯電話システム制御装置4に通知・登録し、上 記実施例と同様に、携帯電話システム副御装置4から草 業所用基地局に転送するようにしてもよい。つまり、上 記事業所コードレスシステムは、公衆網に接続される機 内交換機と、該補内交換機に接続される1又は複数の事 業所用基地局とを有し、この事業所用基地局に各携帯電 話機が無線接続されるという構成になっているが、携帯 10 電話機のモードの移行を上記事業所用基地局で検知し、 享業所コードレスシステム側から携帯電話システム制御

10

装置4に通知するのである。なお、上記事業所用基地局 は、図1に示す家庭用コードレス親機1と同様の構成で ある。

【0035】ここで、携帯電話機3が上記親機1の子機 として機能し、かつ、上記事業所用基地局の増末として も機能する場合には、携帯電話機3が上記親機1の子機 になった場合には、上記製機!に転送され、一方、上記 享業所用基地局の鑑定となった場合には、上記事業所用 4に通知しない。このようにすることにより、ユーザー 20 基地局に転送されるので、上記の従来側のように3つの 電話番号を使い分ける必要がない。なお、上記事業所用 基地局に、上記家庭用コードレス親機1の切り替え部1 6と同様の機能を持たせるようにすると、転送動作を行 なうか否かを選択することができる。また、上記実施例 では、通話を行う場合を記述したが、通話以外のデータ 通信などを行う場合でもよい。

#### [0036]

【発明の効果】本発明の電話装置及び携帯電話システム 制御装置によれば、公衆綱に接続ざれた電話鑑末等か にしてもよい。なお、図2では電話端末5を有線電話回 30 ら、家庭内の製機の子機として、さらに、享業所内の基 地局の増末としても使用できる携帯電話機に発信する場 台に、この携帯電話緩がどこにいても、転送動作により 1回の発信操作で通信目的の携帯電話機を呼出し、通話 することができる。また、切替え手段を設けた場合に は、ユーザーによって転送動作の実行/停止を選択する ことができる。

#### 【図筒の館単な説明】

【図1】本発明の実施例における携帯電話システムの家 庭用コードレス頻機の一構成例を示すプロック図であ 40 る。

【図2】本発明の実施例における携帯電話システムの― 構成例を示す説明図である。

【図3】本発明の携帯電話システムの実施例を説明する ためのシーケンス図である。

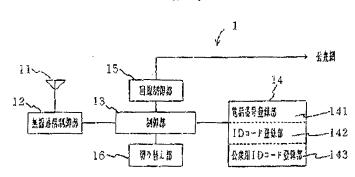
【図4】従来の携帯電話システムを説明するためのシー ケンス図である。

#### 【符号の説明】

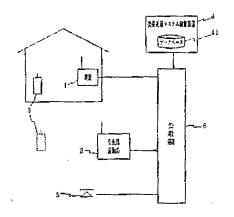
- 家庭用コードレス組織 1
- アンテナ 1 1
- 無線通信制御部

11 12 13 制御部 **\***2 公衆用墓地局 14 記憶部 3 携帯電話機 141 電話番号登録部 4 携帯電話システム制御装置 142 IDコード登録部 41 データベース 143 公衆用IDコード登録部 電話端末 5 15 回線制御部 6 公衆網 16 切り替え部

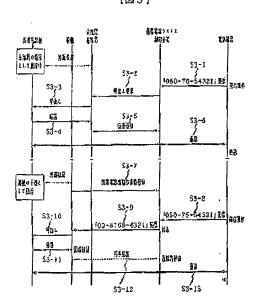
[図1]



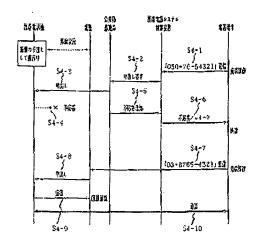
[2]



[23]



[図4]



THIS PAGE BLANK